

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年2月21日
(第17期) 至 平成25年2月28日

株式会社イオンファンタジー

千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

(E05264)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 仕入及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	24
(4) ライツプランの内容	24
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(6) 所有者別状況	24
(7) 大株主の状況	25
(8) 議決権の状況	26
(9) ストックオプション制度の内容	26
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	33
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	33
(2) 監査報酬の内容等	37
第5 経理の状況	38
1. 連結財務諸表等	39
(1) 連結財務諸表	39
(2) その他	61
2. 財務諸表等	62
(1) 財務諸表	62
(2) 主な資産及び負債の内容	77
(3) その他	79
第6 提出会社の株式事務の概要	80
第7 提出会社の参考情報	81
1. 提出会社の親会社等の情報	81
2. その他の参考情報	81
第二部 提出会社の保証会社等の情報	81

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月30日
【事業年度】	第17期（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日）
【会社名】	株式会社イオンファンタジー
【英訳名】	AEON Fantasy Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片岡 尚
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043（212）6203（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理統括兼リスクマネジメント担当 新田 悟
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043（212）6203（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理統括兼リスクマネジメント担当 新田 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
売上高 (千円)	—	—	—	—	44,868,284
経常利益 (千円)	—	—	—	—	3,490,870
当期純利益 (千円)	—	—	—	—	1,535,908
包括利益 (千円)	—	—	—	—	1,851,823
純資産額 (千円)	—	—	—	—	19,988,137
総資産額 (千円)	—	—	—	—	26,684,437
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	—	1,084.95
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	84.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	84.46
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	73.7
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	8.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	15.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	6,152,118
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△5,672,874
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△580,233
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	—	5,250,053
従業員数 (名)	—	—	—	—	740
[ほか、平均臨時雇用者数]	[—]	[—]	[—]	[—]	[2,655]

(注) 1. 第17期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第17期は、決算期変更により平成24年2月21日から平成25年2月28日までの12ヶ月と8日間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
売上高 (千円)	48,069,227	43,706,933	42,245,616	42,447,616	43,729,298
経常利益 (千円)	3,709,792	2,350,059	2,601,501	3,631,234	3,772,368
当期純利益 (千円)	1,935,877	1,129,725	1,256,426	1,684,599	1,357,370
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,747,139	1,747,139	1,747,139	1,747,139	1,747,139
発行済株式総数 (株)	18,175,688	18,175,688	18,175,688	18,175,688	18,175,688
純資産額 (千円)	16,300,285	16,891,267	17,613,169	18,768,071	19,569,988
総資産額 (千円)	20,854,479	20,997,139	21,421,460	23,995,584	25,822,158
1株当たり純資産額 (円)	898.88	931.21	970.50	1,033.41	1,076.80
1株当たり配当額 (円)	30	30	30	32	30
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	106.79	62.32	69.32	92.92	74.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	106.77	62.28	69.23	92.72	74.65
自己資本比率 (%)	78.2	80.4	82.1	78.1	75.6
自己資本利益率 (%)	12.4	6.8	7.3	9.3	7.1
株価収益率 (倍)	6.4	16.2	16.6	13.7	17.0
配当性向 (%)	28.1	48.1	43.3	34.4	40.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,022,291	5,693,643	6,623,690	7,277,887	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△7,133,676	△3,205,191	△3,377,199	△10,462,605	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△545,313	△544,290	△544,303	△544,075	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,409,390	5,353,552	8,055,740	4,326,947	—
従業員数 (名)	364	375	381	369	370
[ほか、平均臨時雇用者数]	[2,838]	[2,662]	[2,688]	[2,615]	[2,655]

- (注) 1. 第17期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第13期から第16期までの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
4. 第16期の1株当たり配当額には、創立15周年記念及び株式上場10周年に伴う記念配当2円を含んでおります。
5. 第17期は、決算期変更により平成24年2月21日から平成25年2月28日までの12ヶ月と8日間となっております。

2 【沿革】

年月	事項
平成9年2月	ショッピングセンター内の室内ゆうえんち事業を目的として、千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1に株式会社イオンファンタジーを資本金5千万円で設立
平成9年3月	ジャスコ株式会社（平成13年8月21日付でイオン株式会社に社名変更）より58店舗を譲受け、営業を開始
平成11年11月	名古屋みなと店開店をもって直営店舗100店舗を達成
平成12年2月	株式の額面金額変更のため、株式会社ファンタジーアイランド（形式上の存続会社、本社所在地：千葉県千葉市美浜区）と合併
平成14年2月	日本証券業協会（現ジャスダック証券取引所）に登録
平成15年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成17年2月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成17年4月	ポップンパークを初出店
平成17年7月	石巻東店開店をもって直営店舗200店舗を達成
平成18年3月	株式会社マイカルクリエイトの全株式を取得
平成18年8月	株式会社マイカルクリエイトを吸収合併（直営店舗数298店舗）
平成18年9月	大日店開店をもって直営店舗300店舗を達成
平成19年9月	永旺幻想（北京）児童遊楽有限公司（現・連結子会社）を独資にて設立
平成19年12月	イオンファンタジーワールドを初出店
平成21年7月	ファンタジースキッズガーデンをモーリーファンタジー与野店にて開始
平成23年3月	AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD.（現・連結子会社）へ出資
平成24年5月	AEON Fantasy (Thailand) Co.,Ltd.（現・連結子会社）及びAEON Fantasy Holdings (Thailand) Co.,Ltd.（現・連結子会社）を設立

3 【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社4社で構成され、各社が営んでいる主な事業内容と当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

(国内事業)

国内事業は当社1社で構成されており、当社はショッピングセンター内エンターテインメントアミューズメント施設の設置運営を営んでおります。

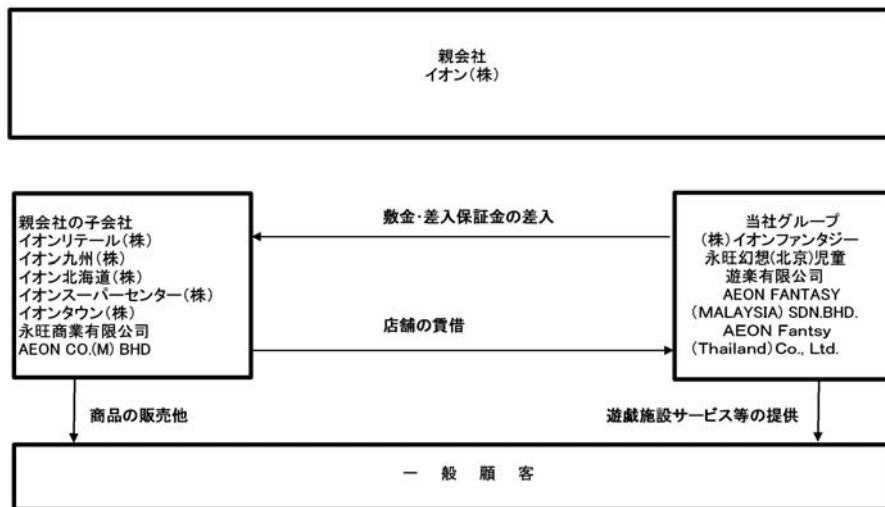
(海外事業)

海外事業は、海外子会社4社から構成されており、そのうち3社は中国、マレーシア、タイにおいてショッピングセンター内エンターテインメントアミューズメント施設の設置運営を営んでおります。海外子会社1社はタイにおける持株会社であります。

当社の親会社は純粋持株会社イオン株式会社であります。GMS（総合スーパー）事業を核とした小売事業を中心として総合金融、ディベロッパー、サービス等の各事業を複合的に展開しています。

この様なイオングループの事業の中で、当社はサービス事業に区分されております。

以上述べました事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



なお、当社の営んでいる主な事業の内容を示すと以下のとおりとなります。

(1) ショッピングセンター内エンターテインメントアミューズメント施設の設置運営

イオングループ及びその他のディベロッパーが運営するショッピングセンター内で室内ゆうえんち等のエンターテインメントアミューズメント施設の設置運営を行っております。

(2) その他

①室内ゆうえんちのフランチャイズ事業

フランチャイズ契約に基づき、室内ゆうえんちに関する経営情報、管理技術ノウハウ等の提供を行うことにより、ロイヤリティを収受しております。

②オリジナル遊戯機械及び景品等の販売

当社がメーカーと共同で企画・開発したオリジナル遊戯機械や景品等を、フランチャイジー等に販売しております。

4 【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
イオン株式会社	千葉県千葉市 美浜区	199,054,494	純粋持株会社	67.49 (4.46)	商標使用 役員の兼任 1名

(注) 1. イオン株式会社は有価証券報告書を提出しております。

2. 議決権の被所有割合の()内は、内書で間接所有の被所有割合であります。

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
永旺幻想（北京）児童 遊楽有限公司	中国 北京市	1,064,000 千円	サービス業	100.00	業務指導・資材の調達 役員の兼任4名
AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア クアラルンプール	44,000 千リンギット	サービス業	80.00	業務指導・資材の調達 役員の兼任2名
AEON Fantasy (Thailand) Co., Ltd.	タイ バンコク	138,323 千バーツ	サービス業	100.00 (51.00)	業務指導・資材の調達 役員の兼任2名
AEON Fantasy Holdings (Thailand) Co., Ltd.	タイ バンコク	30,878 千バーツ	純粋持株会社	100.00 (51.00)	役員の兼任2名

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、内書で間接所有の所有割合であります。

2. 永旺幻想（北京）児童遊楽有限公司、AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD.、AEON Fantasy (Thailand) Co., Ltd. は特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内事業	370[2,655]
海外事業	370
合計	740[2,655]

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外の出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、フレックス社員（パートタイマー）の人数は、1日8時間で換算した年間の平均人数を[]内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

区分	従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
正社員	177	38才5ヵ月	8年5ヵ月	5,878,080
契約社員	193	42才2ヵ月	7年2ヵ月	3,411,216
合計	370[2,655]	40才4ヵ月	7年9ヵ月	4,616,988

(注) 1. 契約社員とは、1年毎に雇用契約を更新する社員であります。

2. 従業員数は就業人員（当社から社外の出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、フレックス社員（パートタイマー）の人数は、1日8時間で換算した年間の平均人数を[]内に外数で記載しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はイオンファンタジー労働組合と称し、平成25年2月28日現在1,641名であります。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社には、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績に関する分析

<連結業績の状況>

平成24年度は、今期の大きな政策課題である‘イオンファンタジーブランド’の確立に向け、店づくりや遊戯機械開発に加え、当社キャラクターララちゃんを中心とした‘モーリーファンタジーのなかまたち’を駆使したプロモーション等、ソフト面での取り組みをあわせて進めてまいりました。

国内事業については、幼児分野の強化を目的とした既存店舗の改装・活性化を行い、海外事業においては、新規出店の加速とキャラクターイベント等によるブランドの浸透を進めました。

その結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高448億68百万円、営業利益34億2百万円、経常利益34億90百万円、当期純利益15億35百万円となりました。

<個別事業の状況>

(国内事業)

国内事業は、新規出店は3店舗にとどまりましたが、72店舗の既存店活性化を行い収益力の強化を進めました。また、オリジナル遊戯機械は5機種合計625台の開発や時間制遊具グループの‘わいわいぱーく’の導入拡大等が幼児分野の強化による店舗の差別化に大きく貢献しました。

また、最近の孫同伴のシニアの来客増に対応し、「イクジー会員制度」を4月から導入し会員数は期末現在で7万2千名まで拡大いたしました。孫消費へのシニアのニーズに対し、幼児分野の強化があいまって既存店の客数増加につながりました。一方、カードグループ、プライズグループの売上構成比の拡大により粗利益は計画を下まわりました。

以上の結果、同事業は、売上高437億29百万円、営業利益37億3百万円となりました。

(海外事業)

海外事業は、アセアン地域での成長基盤強化に向けマレーシアで7店舗の新規出店を行い累計27店舗になるとともに、5月に新たにタイに子会社を設立し、既に2店舗出店いたしました。いずれも計画を上回る業績となり、イオンファンタジーマレーシアは黒字化いたしました。

また、イオンファンタジー北京については今期9店舗の出店を行うとともに、2店舗を閉鎖し累計11店舗となりました。なお、中国の既存店舗の業績については平成24年9月の一時的な売上の落ち込みがありましたが、11月には前年売上を上回る従来までの趨勢に回復いたしました。

以上の結果、同事業は、売上高11億65百万円、営業損失3億1百万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っていません。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が34億46百万円計上したことにより、当連結会計年度末には52億50百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、61億52百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益34億46百万円及び減価償却費40億83百万円の計上、仕入債務4億16百万円の増加による資金の増加と、法人税等の支払18億3百万円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、56億72百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産取得による支出54億99百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億80百万円となりました。その主な内訳は、配当金の支払5億80百万円であります。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っていません。

2【仕入及び販売の状況】

当社グループの主な事業は、ショッピングセンター内エンターテインメントアミューズメント施設の設置運営であり、「仕入及び販売の状況」については、セグメントごとに品目別または部門別に記載しております。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(1) 仕入実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの品目別仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)	
	仕入高 (百万円)	構成比 (%)
(国内事業)		
商品	6,935	64.4
貯蔵品	3,768	35.0
遊戯施設関係	10,703	99.4
その他	0	0.0
小計	10,704	99.4
(海外事業)		
商品	61	0.6
貯蔵品	0	0.0
遊戯施設関係	61	0.6
小計	62	0.6
合計	10,766	100.0

- (注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。
 2. 商品は、カード、菓子、玩具、飲食物等であります。
 3. 貯蔵品は、遊戯機械景品のぬいぐるみ、玩具、菓子、メダル等であります。
 4. その他は、販売用遊戯機械、備品、景品等であります。
 5. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

① 部門別売上高

当連結会計年度におけるセグメントごとの部門別売上高は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)
(国内事業)		
遊戯機械売上高	33,478	74.6
商品売上高	10,078	22.5
委託売上高	137	0.3
遊戯施設関係	43,694	97.4
その他	8	0.0
小計	43,703	97.4
(海外事業)		
遊戯機械売上高	1,147	2.6
委託売上高	17	0.0
遊戯施設関係	1,165	2.6
小計	1,165	2.6
合計	44,868	100.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 遊戯機械売上高は、メダルゲーム機、乗り物等の遊戯機械による収入であります。
3. 商品売上高は、カード、玩具、飲食物等の販売による収入であります。
4. 委託売上高は、飲料等自動販売機の運営委託に係る手数料収入等であります。
5. その他は、遊戯機械・備品、景品等の販売収入、ロイヤリティー収入等であります。
6. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

② 地域別売上高

販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

国内事業（地域）	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)		
	売上高（百万円）	構成比 （%）	期末店舗数 （店）
北海道	2,158	4.9	16
青森県	612	1.4	6
岩手県	758	1.7	7
宮城県	1,617	3.7	14
秋田県	664	1.5	7
山形県	871	2.0	6
福島県	965	2.2	6
北海道・東北地方計	7,648	17.4	62
茨城県	1,062	2.4	6
栃木県	1,102	2.5	7
群馬県	531	1.2	3
埼玉県	2,747	6.3	17
千葉県	2,128	4.9	15
東京都	1,087	2.5	7
神奈川県	1,297	3.0	10
関東地方計	9,957	22.8	65
新潟県	1,558	3.6	10
富山県	316	0.7	3
石川県	429	1.0	4
福井県	82	0.2	1
山梨県	237	0.5	2
長野県	595	1.3	6
岐阜県	944	2.2	4
静岡県	1,654	3.8	8
愛知県	3,375	7.7	19
中部地方計	9,194	21.0	57

国内事業（地域）		当連結会計年度 （自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日）		
		売上高（百万円）	構成比 （%）	期末店舗数 （店）
三重県	1,000	2.3	9	
滋賀県	355	0.8	4	
京都府	910	2.1	5	
大阪府	2,501	5.7	16	
兵庫県	2,413	5.5	19	
奈良県	604	1.4	5	
和歌山県	120	0.3	1	
近畿地方計	7,906	18.1	59	
鳥取県	438	1.0	5	
島根県	297	0.7	2	
岡山県	908	2.1	9	
広島県	721	1.7	7	
山口県	245	0.6	2	
香川県	715	1.6	5	
愛媛県	344	0.8	3	
高知県	177	0.4	1	
中国・四国地方計	3,848	8.9	34	
福岡県	1,714	3.9	14	
佐賀県	299	0.7	3	
長崎県	720	1.6	5	
熊本県	376	0.9	3	
大分県	178	0.4	2	
宮崎県	634	1.5	4	
鹿児島県	430	1.0	3	
沖縄県	784	1.8	5	
九州・沖縄地方計	5,139	11.8	39	
店舗計	43,694	100.0	316	
本社	8	0.0	—	
国内事業計	43,703	100.0	316	

海外事業（地域）	当連結会計年度 （自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日）		
	売上高（百万円）	構成比（%）	期末店舗数（店）
中国	300	25.8	11
マレーシア	826	71.0	27
タイ	37	3.2	2
海外事業計	1,165	100.0	40

③ 単位当たり売上高

セグメントごとの単位当たり売上高を売場面積別及び従業員別に示すと次のとおりであります。

国内事業		当連結会計年度 （自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日）
遊戯施設売上高（百万円）		43,694
1㎡当たり 売上高	売場面積（平均）（㎡）	238,296
	1㎡当たり売上高（千円）	183
1人当たり 売上高	従業員数（平均）（人）	3,025
	1人当たり売上高（千円）	14,444

- （注） 1. 売場面積（平均）は、営業店舗の期中平均値であります。
2. 従業員数（平均）は、フレックス社員（パートタイマー）及び受入出向者を含めた期中平均値であります。
なお、フレックス社員の人数は1日8時間換算で計算しております。

海外事業		当連結会計年度 （自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日）
遊戯施設売上高（百万円）		1,165
1㎡当たり 売上高	売場面積（平均）（㎡）	22,520
	1㎡当たり売上高（千円）	51
1人当たり 売上高	従業員数（平均）（人）	370
	1人当たり売上高（千円）	3,148

- （注） 1. 売場面積（平均）は、営業店舗の期中平均値であります。
2. 従業員数（平均）は、受入出向者を含めた期中平均値であります。

3 【対処すべき課題】

平成25年度は、前期に引き続き‘イオンファンタジーブランド’の確立に向けた取り組みを進めてまいります。とりわけ国内事業において、今期はダイナレックスやポップンパーク等、いくつか存在する店舗ブランドを主力店舗名である‘モーリーファンタジー’に統一する計画です。

それに向けた既存店の改装・活性化の推進やオリジナル遊戯機械の開発を継続するとともに、オリジナルキャラクターの認知度向上に向けたステークホルダーへの情報発信を強化いたします。

また海外事業においては、新規出店と既存店舗の収益力の向上に注力し新たに中国で25店舗、マレーシアで15店舗、タイで10店舗の出店を計画しております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開、経営成績その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項、並びに必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める所存です。

記載事項のうち将来に関する事項は、本報告書提出時点において判断したものであります。

(1) 業界における持続的な低迷のリスク

当社グループは、日本、中国、マレーシア及びタイにおいてショッピングセンター内エンターテインメントアミューズメント施設の設置運営を事業とし、主に3才から7才の子どもたちを対象に展開しており、その収益は国内市場に大きく依存しております。日本のアミューズメント業界は、余暇時間活用の多様化や家庭内ゲームの普及、最近のソーシャルゲームの人気などにより、過去数年間にわたり低迷しており、その市場規模は縮小しております。さらに、直面している少子化問題は、当社グループ施設を利用する子どもたちが減少する可能性があります。これらにより、当社グループの業績が低迷する可能性があります。

(2) 競争の激化に関するリスク

当社グループは、ショッピングセンター内に出店し、エンターテインメントアミューズメント施設を運営しております。同じ出店形態を主体とする企業と競合しており、さらに最近では、単独の出店形態を主体とする企業もショッピングセンター内への出店を積極的に進めています。これら競合する企業は、当社グループの施設より広い面積で、子どもたちを中心とした家族も対象として、同一または近隣ショッピングセンターへの出店を加速させています。このような競争の激化は、当社グループの出店戦略及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 消費税率引き上げに伴うリスク

消費税率は、平成26年4月から8%へ、平成27年10月から10%へ段階的に引き上げられることが決定しています。消費税率が引き上げられると個人消費が一時的に落ち込む可能性があります。とりわけレジャーや娯楽への支出は最優先で抑えられ、さらに税率が引き上げられた場合は、長期的に抑制される可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外事業の展開に関するリスク

当社グループは、中国、マレーシア及びタイにおいて、さらに出店数を増やし成長拡大する計画であります。海外における事業活動は、経済成長の動向や為替相場の変動に加えて、投資、貿易、外貨、税及び営業許可に関する法的規制の変更、生活習慣の相違、労使関係及びその他の政治的・社会的要因により、影響を受ける可能性があります。今後、海外事業の成長拡大により、当社グループの業績に及ぼす影響が大きくなる可能性があります。

(5) アミューズメント施設運営に関する法的規制のリスク

国内のアミューズメント施設運営業務は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（以下、「風営適正化法」という）の第2条第一項8号に基づき、都道府県公安委員会の営業許可を受けることが必要な場合があります。その内容は、施設開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間の制限、入場者の年齢による制限、遊技料金等の規制、施設の構造・内装・照明・騒音等に関する規制事項等であります。

当社グループは平成25年2月28日現在、国内直営316店舗のうち51店舗で「風営適正化法」の許認可に基づき営業を行っております。許認可対象外の店舗は、「風営適正化法」第2条第一項8号の政令で定められた対象外施設に該当する「大規模小売店舗内の区画された施設」であり、i) 主に小売業に集来する顧客が利用すること、ii) 営業時間が小売部分と同一であること、iii) 当該施設の外部から当該施設の内部を容易に見通すことが出来ること等により、関係諸官庁より許認可対象外施設であると判断されたものであります。今後も、当社グループは「風営適正化法」の規制を遵守し、施設の設置及び運営をしておりますが、許認可店舗の営業活動は一部制限されており、対象外店舗であっても法的規制の変更により、許認可対象店舗となる可能性があります。

さらに、許認可対象店舗が増えていく場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の確保と育成に関するリスク

当社グループが目指す「安全・安心な店作り」を行うために、子どもたちへのフレンドリーな接客や楽しいイベントの提供及び迅速正確なオペレーションができる人材を採用・育成することが重要な課題となっております。何らかの理由により優秀な人材の退職増加や人材確保が困難な雇用環境となった場合、店舗の運営に支障をきたす可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報の取り扱いに関するリスク

当社グループは、一部会員制度の情報など業務上必要な個人情報を保有しております。これら個人情報に関しては、社内規程を制定し必要な教育を実施するなど重要性を全員に周知し、その取り扱いには十分留意しておりますが、当該情報が外部に流出した場合には、当社グループへの信頼が低下することなどにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) その他の法的規制等に関するリスク

当社グループの事業内容に関連して、不当景品類及び不当表示防止法、食品衛生法等の法令による規制を受ける場合があります。これらの法的規制が変更された場合、店舗の営業活動に影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

	第17期 (平成25年2月28日)
	百万円
流動資産	13,399
固定資産	13,284
流動負債	6,433
固定負債	263
純資産	19,988

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、133億99百万円となりました。主な内訳は、イオン株式会社との金銭消費寄託契約に基づく関係会社寄託金60億円及び現金及び預金52億50百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、132億84百万円となりました。主な内訳は、アミューズメント施設内に設置している遊戯機械70億61百万円及び敷金及び差入保証金20億30百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、64億33百万円となりました。主な内訳は、新店及び活性化店舗への投資に伴う設備関係支払手形15億59百万円及び未払法人税等14億4百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2億63百万円となりました。主な内訳は、資産除去債務1億95百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、199億88百万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの分析」の項目をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

	第17期 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)
	百万円
売上高	44,868
売上原価	38,603
販売費及び一般管理費	2,862
営業外収益	115
営業外費用	27
特別損失	44

(売上高)

売上高は、448億68百万円となりました。セグメントごとの部門別売上高は、国内事業が遊戯機械売上高334億78百万円、商品売上高100億78百万円、委託売上高1億37百万円、その他8百万円、海外事業が遊戯機械売上高11億47百万円、委託売上高17百万円であります。

(売上原価)

売上原価は、386億3百万円となりました。主な内訳は、カードゲーム等の商品原価69億15百万円、クレーンゲーム等の景品原価37億74百万円、店舗従業員の人件費や店舗の地代家賃および共益費、遊戯機械等の減価償却費であります。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、28億62百万円となりました。主な内訳は、本部従業員給与及び賞与9億39百万円あります。

(営業外収益及び営業外費用)

営業外収益は、1億15百万円となりました。主な内訳は為替差益29百万円、寄託金運用等に伴う受取利息21百万円あります。営業外費用は27百万円となりました。主な内訳は、遊戯機械等の処分に伴う固定資産売却損20百万円あります。

(特別損失)

特別損失は、44百万円となりました。主な内訳は、店舗閉店に伴う損失額で、減損損失の計上が国内事業9百万円、海外事業18百万円計上したこと等によるものであります。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は62億18百万円となりました。その内訳は国内事業の新規出店3店舗と既存店への増床並びに改装及び遊戯機械の入替投資等が47億20百万円、海外事業の新規出店18店舗と改装及び遊戯機械の入替投資等が14億97百万円となりました。この資金は自己資金で賄っております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年2月28日現在における主要な設備は、次のとおりであります。

地域別	セグメントの名称	設備の内容	店舗数(店)	店舗面積(m ²)	帳簿価額					従業員数(名)
					建物(百万円)	遊戯機械(百万円)	工具、器具及び備品(百万円)	敷金及び差入保証金(百万円)	計(百万円)	
北海道	国内事業	遊戯施設	16	13,324.4	29	308	39	190	566	15[131]
青森県	〃	〃	6	4,479.6	10	89	16	33	149	4[34]
岩手県	〃	〃	7	4,219.0	8	103	15	26	153	3[45]
宮城県	〃	〃	14	9,553.5	25	214	31	54	326	10[92]
秋田県	〃	〃	7	6,267.3	6	97	13	17	134	5[37]
山形県	〃	〃	6	4,801.4	10	121	13	14	159	1[49]
福島県	〃	〃	6	4,288.7	8	97	16	39	161	2[50]
北海道・東北地方計			62	46,934.3	99	1,032	144	375	1,652	40[438]
茨城県	国内事業	遊戯施設	6	4,276.2	35	138	18	61	254	4[59]
栃木県	〃	〃	7	5,838.5	12	116	16	27	172	4[56]
群馬県	〃	〃	3	2,587.2	1	60	6	20	89	2[31]
埼玉県	〃	〃	17	13,008.9	41	360	49	58	510	16[176]
千葉県	〃	〃	15	10,330.3	37	293	41	53	425	11[144]
東京都	〃	〃	7	4,728.2	18	135	19	27	200	9[64]
神奈川県	〃	〃	10	6,108.2	21	162	24	15	223	8[86]
関東地方計			65	46,877.7	168	1,267	176	263	1,876	54[616]
新潟県	国内事業	遊戯施設	10	8,774.2	19	199	16	95	330	7[85]
富山県	〃	〃	3	1,980.4	3	41	5	9	60	3[20]
石川県	〃	〃	4	3,032.7	6	57	7	34	105	3[22]
福井県	〃	〃	1	616.1	0	9	1	5	16	—[6]
山梨県	〃	〃	2	1,186.4	6	36	6	6	55	1[15]
長野県	〃	〃	6	4,459.9	7	72	9	45	135	1[39]
岐阜県	〃	〃	4	3,663.3	6	103	13	46	169	3[53]
静岡県	〃	〃	8	7,252.8	17	225	22	67	334	6[90]
愛知県	〃	〃	19	14,997.7	66	438	71	55	631	19[184]
中部地方計			57	45,964.0	134	1,186	154	364	1,839	43[514]

地域別	セグメントの名称	設備の内容	店舗数(店)	店舗面積(m ²)	帳簿価額					従業員数(名)
					建物(百万円)	遊戯機械(百万円)	工具、器具及び備品(百万円)	敷金及び差入保証金(百万円)	計(百万円)	
三重県	国内事業	遊戯施設	9	7,073.3	17	127	22	23	191	13[62]
滋賀県	"	"	4	2,761.9	8	43	6	9	66	—[25]
京都府	"	"	5	4,035.3	22	133	22	15	193	6[63]
大阪府	"	"	16	11,731.4	28	324	43	38	435	30[157]
兵庫県	"	"	19	12,903.7	28	308	48	78	464	13[149]
奈良県	"	"	5	3,246.9	10	90	13	15	129	1[46]
和歌山県	"	"	1	517.6	0	15	2	3	21	—[7]
近畿地方計			59	42,270.4	118	1,042	158	182	1,502	63[509]
鳥取県	国内事業	遊戯施設	5	3,075.9	12	62	9	6	90	5[29]
島根県	"	"	2	1,546.7	8	32	5	5	51	2[14]
岡山県	"	"	9	6,200.7	17	113	15	32	179	7[55]
広島県	"	"	7	4,580.5	15	99	15	25	155	5[46]
山口県	"	"	2	1,504.3	5	33	4	—	42	1[14]
香川県	"	"	5	5,294.9	36	84	12	22	155	5[35]
愛媛県	"	"	3	1,835.8	4	40	7	3	55	2[28]
高知県	"	"	1	504.6	0	29	4	3	36	1[9]
中国・四国地方計			34	24,543.6	100	496	74	96	768	28[230]
福岡県	国内事業	遊戯施設	14	9,562.5	46	258	44	83	433	13[114]
佐賀県	"	"	3	2,133.7	1	35	7	46	91	4[19]
長崎県	"	"	5	2,463.3	7	85	10	172	275	3[36]
熊本県	"	"	3	2,208.4	4	60	8	34	108	2[26]
大分県	"	"	2	1,519.7	2	20	4	47	74	—[11]
宮崎県	"	"	4	3,181.0	8	90	12	42	153	4[34]
鹿児島県	"	"	3	2,065.2	2	52	7	4	65	2[27]
沖縄県	"	"	5	5,101.6	9	108	13	173	304	4[49]
九州・沖縄地方計			39	28,235.8	82	711	108	603	1,506	32[316]
店舗計			316	234,826.0	704	5,737	817	1,886	9,146	260 [2,623]
本社	国内事業	事務所	—	449.3	2	35	14	29	82	110[32]
国内事業計			316	235,275.3	707	5,772	831	1,916	9,228	370 [2,655]

(注) 1. フレックス社員(パートタイマー)の人数は、1日8時間で換算した年間の平均人員を[]内に外数で記載しております。

2. 当社の主な事業は、ショッピングセンター内エンターテインメントアミューズメント施設の設置運営であります。

(2) 在外子会社

平成25年2月28日現在における主要な設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	店舗数(店)	店舗面積(m ²)	帳簿価額					従業員数(名)
						建物(百万円)	遊戯機械(百万円)	工具、器具及び備品(百万円)	敷金及び差入保証金(百万円)	計(百万円)	
永旺幻想(北京)児童遊楽有限公司	中国	海外事業	遊戯施設	11	10,311.4	211	676	27	48	963	176
AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア	海外事業	遊戯施設	27	14,655.3	223	492	130	42	889	148
AEON Fantasy (Thailand) Co., Ltd.	タイ	海外事業	遊戯施設	2	2,955.0	113	119	7	22	263	46
海外事業計				40	27,921.7	548	1,288	165	113	2,116	370

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成25年2月28日現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

(国内事業)

事業所名	所在地	区分	予算金額(千円)	既支払額(千円)	今後の所要資金(千円)	着工年月	完成予定年月
春日部店	埼玉県春日部市	新設	61,000	3,000	58,000	平成24年12月	平成25年3月
つくば店	茨城県つくば市	新設	76,000	3,000	73,000	平成25年1月	平成25年3月
東久留米店	東京都東久留米市	新設	87,000	3,000	84,000	平成25年1月	平成25年4月
新潟青山店	新潟県新潟市西区	新設	66,000	—	66,000	平成25年1月	平成25年4月
大阪ドームシティ店	大阪府大阪市西区	新設	50,000	—	50,000	平成25年2月	平成25年5月
合計			340,000	9,000	331,000		

(海外事業)

事業所名	所在地	区分	予算金額(千円)	既支払額(千円)	今後の所要資金(千円)	着工年月	完成予定年月
星摩店	遼寧省瀋陽市	新設	73,000	—	73,000	平成25年2月	平成25年5月
緑香香頌贈物中心店	広東省深圳市	新設	74,000	—	74,000	平成25年2月	平成25年5月
恵陽太東高地店	広東省惠州市	新設	56,000	—	56,000	平成25年2月	平成25年5月
華潤歡樂頌店	安徽省合肥市	新設	39,000	—	39,000	平成25年2月	平成25年5月
宜興万達広場店	江蘇省宜興市	新設	48,000	—	48,000	平成25年2月	平成25年5月
華聯回龍觀店	北京市	新設	46,000	—	46,000	平成25年2月	平成25年5月
大連高新万達広場店	遼寧省大連市	新設	56,000	—	56,000	平成25年2月	平成25年5月
Setia City Mall	クアラルンプール市	新設	34,000	—	34,000	平成25年5月	平成25年5月
合計			426,000	—	426,000		

(注) 1. 設備予算金額の内容は次のとおりであります。

新規出店に伴う建物、遊戯機械、工具、器具及び備品、敷金及び差入保証金、長期前払費用等であります。

2. 今後の所要資金757,000千円は、自己資金により充当する予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	当事業年度末現在発行数(株) (平成25年2月28日現在)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月30日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,175,688	18,175,688	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	18,175,688	18,175,688	—	—

(注) 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権

平成19年5月16日の株主総会の決議及び平成20年4月4日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成25年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成25年4月30日)
新株予約権の数(個)	14	10
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,400 (注)1	1,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年5月21日～ 平成35年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,243 資本組入額 622 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役および監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 ② 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割（または併合）の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第2回新株予約権

平成20年6月4日開催の取締役会の決議及び平成21年4月2日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成25年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成25年4月30日)
新株予約権の数(個)	70	54
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,000 (注) 1	5,400 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成21年5月21日～ 平成36年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 571 資本組入額 286 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役および監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 ② 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割（または併合）の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第3回新株予約権

平成21年6月8日開催の取締役会の決議及び平成22年4月3日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成25年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成25年4月30日)
新株予約権の数(個)	80	72
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,000(注)1	7,200(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年5月21日～ 平成37年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 971 資本組入額 486(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役および監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 ② 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割(または併合)の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第4回新株予約権

平成22年6月7日開催の取締役会の決議及び平成23年4月5日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成25年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成25年4月30日)
新株予約権の数(個)	215	200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,500 (注) 1	20,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成23年5月21日～ 平成38年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 673 資本組入額 337 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役および監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 ② 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数=調整前株式数×分割(または併合)の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第5回新株予約権

平成23年6月6日開催の取締役会の決議及び平成24年4月5日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成25年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成25年4月30日)
新株予約権の数(個)	148	148
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,800 (注) 1	14,800 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成24年5月21日～ 平成39年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,042 資本組入額 521 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役および監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 ② 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数=調整前株式数×分割(または併合)の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第6回新株予約権

平成24年6月7日開催の取締役会の決議及び平成25年4月16日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成25年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成25年4月30日)
新株予約権の数(個)	—	158
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	—	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	—	15,800 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	—	1
新株予約権の行使期間	—	平成25年6月10日～ 平成40年6月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	—	発行価格 1,757 資本組入額 879 (注) 2
新株予約権の行使の条件	—	① 新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役地位にあることを要する。ただし、当社の取締役および監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 ② 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	—	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数=調整前株式数×分割(または併合)の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年2月21日 (注)	3,029	18,175	—	1,747,139	—	1,650,139

(注) 株式分割

1株に付1.2株の割合をもって、株式分割を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	23	26	115	80	11	12,582	12,837	—
所有株式数 (単元)	—	15,362	518	123,931	13,954	24	27,057	180,846	91,088
所有株式数の 割合(%)	—	8.49	0.29	68.53	7.72	0.01	14.96	100.00	—

(注) 自己株式41,770株は、「個人その他」の欄に417単元及び「単元未満株式の状況」に70株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	11,373	62.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	504	2.78
ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロー プライズド ストック フアンド (プリンシパル オール セクター サ ポートフオリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	457	2.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	335	1.85
ザ バンク オブ ニューヨーク メロ ン アズ エージェント ビーエヌワイ エム エイエス イーエイ ダッチ ペ ンション オムニバス 140016 (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	THE BANK OF NEW YORK MELLON ONE WALL STREET NEW YORK, NY 10286 U. S. A (東京都中央区月島4丁目16-13)	186	1.02
マックスバリュ西日本株式会社	広島県広島市南区段原南1丁目3-52	114	0.63
ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1番地	114	0.63
イオンクレジットサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1	114	0.63
イオンモール株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	114	0.63
イオン九州株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅南2丁目9-1 1	114	0.63
計	—	13,432	73.90

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 41,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 18,042,900	180,429	—
単元未満株式	普通株式 91,088	—	—
発行済株式総数	18,175,688	—	—
総株主の議決権	—	180,429	—

② 【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社イオンファンタジー	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1	41,700	—	41,700	0.23
計	—	41,700	—	41,700	0.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】

① 平成19年5月16日の株主総会の決議及び平成20年4月4日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成19年5月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

- ② 平成20年6月4日開催の取締役会の決議及び平成21年4月2日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成20年6月4日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

- ③ 平成21年6月8日開催の取締役会の決議及び平成22年4月3日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成21年6月8日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

- ④ 平成22年6月7日開催の取締役会の決議及び平成23年4月5日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成22年6月7日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

- ⑤ 平成23年6月6日開催の取締役会の決議及び平成24年4月5日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成23年6月6日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

- ⑥ 平成24年6月7日開催の取締役会の決議及び平成25年4月16日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成24年6月7日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	174	212,498
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (ストックオプションの行使)	4,600	7,361,385	4,300	6,877,347
保有自己株式数	41,770	—	37,510	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの安定的利益還元を経営の最重要目標のひとつとして位置づけており、内部留保の充実と財務体質の強化及び、業績、配当性向等を総合的に勘案して、長期的、安定的な利益還元を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、会社法第459条第1項に基づき、中間期末日 (毎年8月末日) 及び期末日 (毎年2月末日) 以外の日を基準日に定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実を図りつつ、海外出資や既存店への設備投資、新規出店及び増床の設備投資等、事業展開の原資として役立ててまいります。上記方針に基づき、当期の配当金につきましては、1株につき普通配当30円の配当といたしました。

なお、次期の配当金につきましては、これまで期末配当の年1回を基本的な方針としておりましたが、2013年度より株主の皆さまの利益還元の機会を充実させる目的で、剰余金の配当を年2回実施することとし、1株につき年間30円を予定しております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年4月16日 取締役会決議	544,017	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高 (円)	1,690	1,311	1,280	1,462	1,415
最低 (円)	553	586	783	762	1,037

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所 (市場第一部) の公表のものであります。

2. 第17期は、決算期変更により平成24年2月21日から平成25年2月28日までの12ヶ月間と8日間であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	10月	11月	12月	平成25年1月	2月
最高 (円)	1,114	1,097	1,178	1,165	1,415	1,414
最低 (円)	1,037	1,051	1,069	1,105	1,165	1,211

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 (市場第一部) の公表のものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	片岡 尚	昭和47年12月7日生	平成7年4月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 平成16年3月 当社販促マーケティンググループチーフマネジャー 平成18年4月 当社ポップンパーク事業本部・本部長代行 平成20年5月 当社取締役 平成21年3月 当社商品本部・本部長 平成21年5月 永旺幻想（北京）児童遊樂有限公司 董事（現任） 平成22年3月 当社商品本部・本部長兼創育事業部・事業部長 平成22年12月 当社海外事業本部・本部長 平成23年2月 AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD. 取締役社長 平成24年5月 当社常務取締役 AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD. 取締役会長（現任） 平成24年6月 AEON Fantasy (Thailand) Co.,Ltd. 取締役（現任） 平成25年3月 当社代表取締役社長（現任）	注3	1
専務取締役	開発本部・ 本部長	林 克己	昭和27年2月20日生	昭和49年3月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 平成11年3月 同社SC開発本部東北開発部部长 平成13年9月 株式会社ホームワイド開発本部本部長 平成16年3月 イオン株式会社開発本部開発担当部長 平成21年3月 当社開発本部・本部長代行 平成21年5月 当社取締役開発本部・本部長 平成23年5月 当社常務取締役開発本部・本部長 平成24年5月 当社専務取締役開発本部・本部長（現任）	注3	3
常務取締役	管理統括兼 リスクマネ ジメント担 当	新田 悟	昭和34年1月5日生	昭和56年3月 北陸ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 平成22年5月 イオンアイビス株式会社アカウンティングサポート業務部長 平成23年5月 当社経財本部・本部長 平成24年4月 当社経財・管理本部・本部長 平成24年5月 当社取締役 平成25年5月 当社常務取締役管理統括兼リスクマネジメント担当（現任）	注3	1
取締役	営業統括兼 東日本営業 本部・本部 長	高橋 光男	昭和27年3月16日生	昭和50年4月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 平成15年4月 当社営業第1ディビジョン・ディビジョンマネジャー 平成18年9月 当社室内ゆうえんち東日本事業本部・本部長代行 平成22年3月 当社東日本事業本部・本部長 平成23年5月 当社取締役（現任） 平成24年4月 当社営業統括兼東日本営業本部・本部長（現任）	注3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	西日本営業本部・本部長	田村 純宏	昭和43年5月5日生	平成5年3月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 平成20年3月 当社商品本部景品グループチーフマネジャー 平成21年3月 当社商品本部プライズグループチーフマネジャー 平成23年2月 当社西日本事業本部・本部長 平成24年4月 当社西日本営業本部・本部長（現任） 平成24年5月 当社取締役（現任）	注3	4
取締役	グローバル事業推進本部・本部長	梶田 茂	昭和33年10月25日生	昭和56年11月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 平成12年2月 ジェーション株式会社取締役営業部長 平成19年3月 タルボットジャパン株式会社管理本部長 平成20年3月 泰波婆（上海）商貿有限公司総経理 平成21年5月 当社人事グループチーフマネジャー 平成24年4月 当社人事総務本部・本部長兼リスクマネジメント担当 平成25年5月 当社取締役グローバル事業推進本部・本部長（現任）	注3	—
取締役	商品開発本部・本部長	藤原 徳也	昭和45年6月5日生	平成12年3月 当社入社 平成20年3月 当社商品本部・機械グループチーフマネジャー 平成21年3月 当社商品本部・メダルグループチーフマネジャー 平成22年12月 当社商品本部・本部長代行 平成23年9月 当社商品本部・本部長 平成25年3月 当社商品開発本部・本部長（現任） 平成25年5月 当社取締役（現任）	注3	—
取締役	—	岩瀬 真悟	昭和46年4月13日生	平成7年4月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 平成11年9月 株式会社オフィスマックスジャパン 出向 平成13年3月 株式会社イオンビスティ 出向 平成20年5月 イオン株式会社サービス事業戦略チーム 平成22年5月 株式会社ツヴァイ社外監査役（現任） 平成23年3月 イオン株式会社サービス事業戦略チームリーダー（現任） 平成24年5月 当社社外監査役 平成25年5月 イオンディライト株式会社社外監査役（現任） 平成25年5月 当社社外取締役（現任）	注3	—
取締役	—	大矢 和子	昭和25年9月5日生	昭和48年4月 株式会社資生堂入社 平成13年6月 同社執行役員 平成19年6月 同社常勤監査役 平成22年6月 東京電力株式会社社外監査役 平成23年5月 公益財団法人資生堂社会福祉事業財団理事長（現任） 平成23年6月 株式会社資生堂顧問（現任） 平成23年12月 株式会社エムティーアイ社外監査役（現任） 平成25年5月 当社社外取締役（現任）	注3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	茂呂 正行	昭和23年9月10日生	昭和47年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成6年9月 同社秘書室長 平成12年2月 同社東北カンパニー支社長 平成13年6月 マックスバリュ中部株式会社専務取締役 平成17年5月 株式会社ダイヤモンドシティ(現イオンモール株式会社)取締役第一営業本部長 平成19年5月 ジャスベル株式会社代表取締役社長 平成23年5月 当社常勤監査役(現任)	注4	1
監査役	—	人見 信男	昭和24年8月27日生	昭和47年4月 警察庁入庁 平成4年4月 奈良県警察本部長 平成14年1月 警視庁副總監 平成15年8月 警察庁交通局長 平成16年10月 イオン株式会社特別顧問 平成17年5月 株式会社イオンテクノサービス(現イオンディライト株式会社)社外監査役 平成17年5月 イオンクレジットサービス株式会社社外監査役 平成23年5月 当社監査役(現任)	注4	0
監査役	—	中野 信雄	昭和28年6月2日生	平成2年1月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成23年11月 同社法務部長(現任) 平成25年5月 当社社外監査役(現任)	注4	—
監査役	—	小倉 正一	昭和38年12月24日生	昭和62年3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成14年2月 同社コーポレート・コミュニケーション部 平成19年6月 同社ブランディング部 平成20年5月 同社総合金融事業戦略チーム 平成23年5月 イオンシネマズ株式会社社外監査役(現任) 平成23年10月 イオン株式会社経営管理部 平成24年5月 コスメーム株式会社社外監査役(現任) 平成25年3月 イオン株式会社コントロール部(現任) 平成25年5月 当社社外監査役(現任)	注4	—
計						15

- (注) 1. 取締役岩瀬真悟、大矢和子は、「会社法」第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役茂呂正行、人見信男、中野信雄及び小倉正一は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 「取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする」旨定款に定めております。
4. 「監査役任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする」旨定款に定めております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

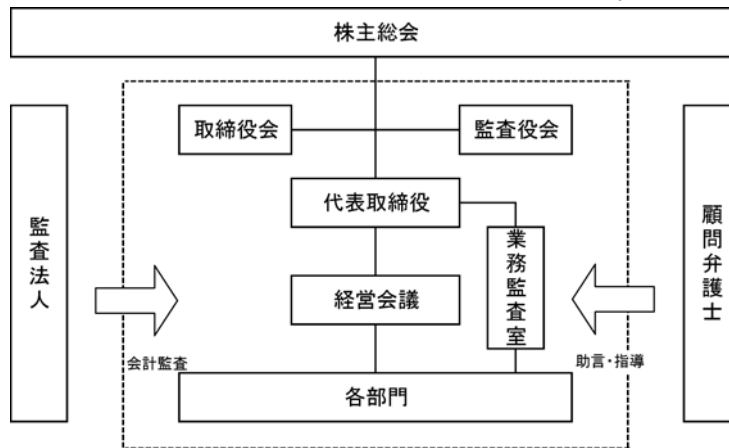
当社はコーポレート・ガバナンスの充実に図り、経営の透明性と効率性を確保し、お客さま価値、社会価値及び株主価値を増大させていくことを基本方針として、迅速な意思決定のできる経営体制の構築に努めております。

① 企業統治の体制

i) 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。当社の取締役は3名以上12名以内とする旨定款に定めております。監査役に関しては同じく定款で員数を4名以内と定めております。有価証券報告書提出日現在、取締役会は取締役7名、社外取締役2名、監査役会は社外監査役4名で構成しております。うち社外監査役2名は、当社の株式を所有しておりますが、当社との間に人的関係、取引関係はありません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりです。



ii) 当該体制を採用する理由

取締役会は、経営の方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監視する機関として、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて随時開催しております。

監査役は取締役会に出席し、取締役会ならびに取締役の意思決定、業務執行に関する充分な監視機能を果たすとともに、定期的に監査役会を開催し、取締役会の業務執行状況及び各取締役の業務執行について協議を行うほか、全取締役から担当業務報告を受けて意見具申を行っております。また、内部監査部門及び会計監査人と、必要に応じて相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上をめざしています。

これらにより当社の業務の適正が確保されていると考え、現在の体制を選択しております。

iii) その他の企業統治に関する事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの基本方針の概要は次のとおりであります。

イ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

社内規定に基づき、各会議議事録は事務局により作成・保管され、取締役の決定に係る決裁書は管理担当部門に保管・管理される。これらの重要文書については、取締役は常時閲覧できる体制とする。

ロ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクマネジメント担当を設置し、あらかじめ具体的なリスクを想定・分類して適宜マニュアル等を作成して対応する。なお、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急対応については、必要に応じて、イオン株式会社及びその他のグループ会社と共同・連携した体制とする。

ハ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

職務責任権限規定により各職位の職務および権限を定めることにより、業務の組織的かつ効率的な運営を図るとともに、協議先部門を定め牽制機能を果たす体制とする。これにより、取締役会等での決定内容については、代表取締役の下、各部門長が効率的に業務執行できる体制とする。

ニ. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

より良い地域社会との関係を構築するとともに企業としての社会的責任を果たすために、コンプライアンス経営を重視したイオン行動規範を遵守することを全従業員に徹底するとともに、内部監査部門および監査役と連携してコンプライアンス経営を維持する体制とする。

また、当社は、グループ全従業員を対象としたイオン株式会社の内部通報制度に参加しており、当会社に関する事項は、当会社の関係役員に報告される他、イオン株式会社の監査委員会にも報告される。

ホ. 反社会的勢力排除のための体制

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、断固としてこれらを排除し、不当な要求や請求には弁護士や警察等とも連携して、全社をあげて組織的に対処する。

ヘ. 当会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イオン・マネジメントコミッティ等においてグループ経営に資する経営計画を決定・遂行するが、当会社固有の事項および具体的な事項に関しては、当社が経営の自主性・独自性を保持する。コンプライアンス面をはじめとして、各部門が親会社および兄弟会社の関連部門から適宜情報提供や業務指導を受け、法令改正等に対して即応できる体制とする。

また、当会社の子会社に対しては、当社取締役会に営業・コンプライアンス・リスク管理に係る報告を求め、法改正対応の動向・対応の検討・業務効率の向上に関する情報共有を進める体制とする。

ト. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が法令および関連する社内諸規程が定める業務を遂行するために、監査役の職務を補助する使用人を、監査役の指揮下に、執行部門から独立して配置し、監査が実効的に行われる体制とする。

チ. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告体制

監査役は取締役会のほか、必要に応じて経営会議その他重要な会議への参加およびその会議資料等を閲覧できるとともに、監査役の要請があれば直ちに関係書類・資料等が提出される体制とする。

取締役および使用人が、監査役に対して定期的、臨時的に自社並びに子会社の情報を報告する仕組みの構築と運用が行われる体制とする。また、監査役が自社並びに子会社の代表取締役、取締役および業務執行責任者、内部監査部門並びに監査法人との定期的な意見交換を行い、十分な連携が取れる体制とする。

b. リスク管理体制の整備の状況

全社的なマネジメント構築に向けた取り組みとして、リスクマネジメント担当を任命し、当社を取り巻くリスクの現状調査を実施し、リスクの洗い出しと評価を行っております。この結果に基づき、優先順位を付けた対策の実施、規定等の整備、社内管理体制の整備に取り組んでおります。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として業務監査室（5名）を設置し、経営及び業務活動について公正な立場で評価、指導を行っております。業務監査室は、年間の監査計画に基づき業務監査を実施し、適法性と適正性の確保のための指導・改善に努めております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名の4名体制をとっております。各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会に出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視・監督しております。

また、監査役会は、業務監査室及び会計監査人から定期的に監査に関する報告を受けるとともに情報交換を行うなど、相互の連携を図っております。

③ 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名等

公認会計士の氏名		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	陸田 雅彦	有限責任監査法人トーマツ	1年
指定有限責任社員 業務執行社員	渡辺 雅子	有限責任監査法人トーマツ	2年

なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他4名です。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は4名であります。

社外取締役岩瀬真悟氏との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係はありません。当社及び他社における監査役およびイオン株式会社サービス事業戦略チームリーダーなどの豊富な経験を有していることから、社外取締役に選任しております。また、同氏はイオン株式会社サービス事業戦略チームリーダーを兼任し、過去2年間に外向元のイオンリテール株式会社より使用人としての給与等を受けており、今後も受ける予定であります。

社外取締役大矢和子氏との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係はありません。他社顧問及び監査役などの豊富な経験、幅広い知見を有していることから、社外取締役に選任しております。なお、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員であり、東京証券取引所へその旨を届け出ております。

社外監査役茂呂正行氏は、当社の株式を所有しておりますが、当社との間に人的関係、取引関係はありません。企業経営の経験が豊富であり、会社経営を統轄する十分な見識を有していることから、社外監査役に選任しております。

社外監査役人見信男氏との間には、当社の株式を所有しておりますが、人的関係、資本的关系又は取引関係はありません。警察行政における長年の経験、その他見識が豊富であり会社経営を統轄する十分な見識を有していることから、社外監査役に選任しております。なお、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員であり、東京証券取引所へその旨を届け出ております。

社外監査役中野信雄氏との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係はありません。法務部門における豊富な経験と幅広い見識を有しており、会社経営を統轄する十分な見識を有していることから、社外監査役に選任しております。また、同氏はイオン株式会社の法務部長を兼任し、過去2年間に、外向元のイオンリテール株式会社より使用人としての給与等を受けており、今後も受ける予定であります。

社外監査役小倉正一氏との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係はありません。経営管理部門や事業戦略及び広報部門に従事し、また、他社の監査役、コントロール・経理部門における経験と幅広い見識を有しており、会社経営を統轄する十分な見識を有していることから、社外監査役に選任しております。また、同氏はイオン株式会社のコントロール部の職務を兼任し、過去2年間に、外向元のイオンリテール株式会社より使用人としての給与等を受けており、今後も受ける予定であります。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任することで、経営への監視機能を強化しております。その経験・知識等を活用した、社外取締役及び社外監査役による独立・公正な立場からの、取締役の職務執行に対する監視機能が十分に期待できることから、現状の体制としております。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

⑤ 役員報酬等

i) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	147,722	96,726	20,081	30,915	9
監査役 (社外監査役を除く)	600	600	—	—	1
社外役員	22,040	22,040	—	—	3

(注) 1. 千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 取締役及び社外役員の報酬等には、当事業年度中に退任した取締役2名及び監査役1名を含んでおります。

ii) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

iii) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

iv) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、役職・業績等を勘案して決定しております。

当社の監査役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役会の協議を経て決定しております。

⑥ 株式の保有状況 i) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上

額の合計額

該当事項はありません。

- ii) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。
- iii) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、3名以上12名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑨ 剰余金の配当の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規程により、取締役会の決議によって毎年8月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

提出会社

前事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
31,000	—

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	32,000	—
連結子会社	—	—
計	32,000	—

- (注) 1. 千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、①の金額には会社法に基づく監査の報酬の額を含めております。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針について、当社では特段の定めを設けておりませんが、作業負荷、作業時間及び人員を考慮し、監査法人と協議の上、適正と判断される報酬額を監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
- (3) 平成24年5月15日開催の第16期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算日を2月20日から2月末日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度及び当事業年度は、平成24年2月21日から平成25年2月28日までの12ヶ月と8日間となっております。
- (4) 当連結会計年度（平成24年2月21日から平成25年2月28日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年2月21日から平成25年2月28日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年2月21日から平成25年2月28日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーや参考図書によって理解を深め、会計基準等の変更等についての確に対応することが出来る体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成25年2月28日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	5,250,053
売上預け金	※1 150,090
商品	526,077
貯蔵品	345,136
関係会社寄託金	※2 6,000,000
繰延税金資産	631,415
その他	497,156
流動資産合計	13,399,930
固定資産	
有形固定資産	
建物	5,317,700
減価償却累計額	△4,061,906
建物(純額)	1,255,794
遊戯機械	34,592,149
減価償却累計額	△27,530,643
遊戯機械(純額)	7,061,505
工具、器具及び備品	3,200,993
減価償却累計額	△2,203,393
工具、器具及び備品(純額)	997,599
その他	11,193
減価償却累計額	△3,230
その他(純額)	7,962
有形固定資産合計	9,322,862
無形固定資産	
のれん	1,087,499
その他	144,130
無形固定資産合計	1,231,629
投資その他の資産	
投資有価証券	92,510
敷金及び差入保証金	2,030,212
繰延税金資産	561,940
その他	45,351
投資その他の資産合計	2,730,015
固定資産合計	13,284,507
資産合計	26,684,437

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成25年2月28日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	1,295,706
未払金	728,217
未払費用	787,845
未払法人税等	1,404,100
賞与引当金	203,764
役員業績報酬引当金	50,996
閉店損失引当金	1,025
設備関係支払手形	1,559,468
その他	402,064
流動負債合計	6,433,190
固定負債	
退職給付引当金	19,598
資産除去債務	195,219
その他	48,291
固定負債合計	263,109
負債合計	6,696,300
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,747,139
資本剰余金	1,714,979
利益剰余金	16,057,172
自己株式	△66,815
株主資本合計	19,452,476
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	9,491
為替換算調整勘定	212,418
その他の包括利益累計額合計	221,909
新株予約権	43,343
少数株主持分	270,407
純資産合計	19,988,137
負債純資産合計	26,684,437

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)
売上高	44,868,284
売上原価	38,603,502
売上総利益	6,264,782
販売費及び一般管理費	※1 2,862,301
営業利益	3,402,480
営業外収益	
受取利息	21,358
為替差益	29,793
機械仕入割戻	13,639
固定資産売却益	16,184
その他	34,853
営業外収益合計	115,829
営業外費用	
固定資産売却損	20,003
その他	7,436
営業外費用合計	27,439
経常利益	3,490,870
特別損失	
閉店損失引当金繰入額	934
店舗閉鎖損失	15,313
減損損失	※2 28,175
特別損失合計	44,423
税金等調整前当期純利益	3,446,447
法人税、住民税及び事業税	2,154,945
法人税等調整額	△248,718
法人税等合計	1,906,226
少数株主損益調整前当期純利益	1,540,220
少数株主利益	4,311
当期純利益	1,535,908

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,540,220
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	9,491
為替換算調整勘定	302,111
その他の包括利益合計	※ 311,602
包括利益	1,851,823
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,815,118
少数株主に係る包括利益	36,704

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成24年2月21日
至 平成25年2月28日)

株主資本		
資本金		
当期首残高		1,747,139
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		1,747,139
資本剰余金		
当期首残高		1,717,378
当期変動額		
自己株式の処分		△2,398
当期変動額合計		△2,398
当期末残高		1,714,979
利益剰余金		
当期首残高		15,344,622
当期変動額		
剰余金の配当		△580,143
当期純利益		1,535,908
連結範囲の変動		△243,214
当期変動額合計		712,550
当期末残高		16,057,172
自己株式		
当期首残高		△73,963
当期変動額		
自己株式の取得		△212
自己株式の処分		7,361
当期変動額合計		7,148
当期末残高		△66,815
株主資本合計		
当期首残高		18,735,176
当期変動額		
剰余金の配当		△580,143
当期純利益		1,535,908
連結範囲の変動		△243,214
自己株式の取得		△212
自己株式の処分		4,962
当期変動額合計		717,300
当期末残高		19,452,476

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成24年2月21日
至 平成25年2月28日)

その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,491
当期変動額合計	9,491
当期末残高	9,491
為替換算調整勘定	
当期首残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	212,418
当期変動額合計	212,418
当期末残高	212,418
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	221,909
当期変動額合計	221,909
当期末残高	221,909
新株予約権	
当期首残高	32,894
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,448
当期変動額合計	10,448
当期末残高	43,343
少数株主持分	
当期首残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	270,407
当期変動額合計	270,407
当期末残高	270,407

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成24年2月21日
至 平成25年2月28日)

純資産合計	
当期首残高	18,768,071
当期変動額	
剰余金の配当	△580,143
当期純利益	1,535,908
連結範囲の変動	△243,214
自己株式の取得	△212
自己株式の処分	4,962
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	502,765
当期変動額合計	1,220,065
当期末残高	19,988,137

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度
 (自 平成24年2月21日
 至 平成25年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	3,446,447
減価償却費	4,083,273
固定資産除売却損益(△は益)	132,848
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,005
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19,598
受取利息	△21,358
減損損失	28,175
売上預け金の減少額(△は増加)	61,171
たな卸資産の増減額(△は増加)	△71,803
仕入債務の増減額(△は減少)	416,201
その他	△176,357
小計	7,934,203
利息の受取額	21,512
法人税等の支払額	△1,803,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,152,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,499,487
有形固定資産の売却による収入	89,167
無形固定資産の取得による支出	△126,300
投資有価証券の取得による支出	△77,840
長期前払費用の増加による支出	△11,181
敷金及び保証金の差入による支出	△113,714
敷金及び保証金の回収による収入	95,601
その他	△29,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,672,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△580,025
その他	△207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△580,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	100,135
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△853
現金及び現金同等物の期首残高	4,326,947
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	923,959
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,250,053

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としており、その内容は次のとおりであります。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称 永旺幻想（北京）児童遊楽有限公司 AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD.
AEON Fantasy (Thailand) Co.,Ltd. AEON Fantasy Holdings (Thailand) Co.,Ltd.

当連結会計年度より、イオンファンタジー北京（永旺幻想（北京）児童遊楽有限公司）及びイオンファンタジーマレーシア（AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD.）については、今後重要性が増すと考えられるため、連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度において新たに設立したイオンファンタジータイランド（AEON Fantasy (Thailand) Co.,Ltd.）及びイオンファンタジーホールディングスタイランド（AEON Fantasy Holdings (Thailand) Co.,Ltd.）を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結決算日の変更に関する事項

当社は、連結決算日を毎年2月20日としておりましたが、主要な取引先の決算日と一致させ、より効率的な業務執行を行うため、平成24年5月15日開催の定時株主総会の決議に基づき、連結決算日を2月末日に変更しております。

当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度の期間は、平成24年2月21日から平成25年2月28日までの12ヶ月と8日間となっております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち永旺幻想（北京）児童遊楽有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日2月末日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の耐用年数として下記の年数を採用しております。

建物 3～10年

遊戯機械 2～6年

工具、器具及び備品 2～10年

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①賞与引当金

社員及びフレックス社員（パートタイマー）に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

②役員業績報酬引当金

役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は発生年度において一括処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④閉店損失引当金

店舗の閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

効果の発現する期間等（10年間）の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改訂されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年2月期の年度末に係る連結財務諸表から適用いたします。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年2月期の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1. 売上預け金

ショッピングセンターの店舗賃貸人に預けている売上代金であります。

※2. 関係会社寄託金

余裕資金の有効活用を目的としてイオン株式会社との間で金銭消費寄託契約を締結しており、当該契約による寄託金であります。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)
従業員給料及び賞与	939,352千円
賞与引当金繰入額	56,439
役員業績報酬引当金繰入額	50,996
退職給付費用	58,459

※2. 減損損失

当連結会計年度において閉店の意思決定を行った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

主な固定資産の種類ごとの減損損失の金額は以下のとおりであります。

種	類	金額(千円)
建	物	19,509
遊	戯	機
械		6,997
工	具、器具及び備品	1,668
合	計	28,175

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年2月21日至平成25年2月28日)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	14,670千円
組替調整額	—
税効果調整前	14,670
税効果額	△5,178
その他有価証券評価差額金	9,491

為替換算調整勘定:

当期発生額	302,111
その他の包括利益合計	311,602

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年2月21日至平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,175,688	—	—	18,175,688
合計	18,175,688	—	—	18,175,688
自己株式				
普通株式(注)	46,196	174	4,600	41,770
合計	46,196	174	4,600	41,770

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加174株は単元未満株式の買取によるものであり、減少4,600株は新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	43,343
合計		—	—	—	—	—	43,343

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月5日 取締役会	普通株式	580,143	32	平成24年2月20日	平成24年4月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月16日 取締役会	普通株式	544,017	利益剰余金	30	平成25年2月28日	平成25年5月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)	
現金及び預金勘定	5,250,053千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	5,250,053

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、必要に応じて短期的な運転資金を銀行借入により調達する方針であります。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売上預け金は、ショッピングセンターの店舗賃貸人に預けている売上代金であり、預け先の信用リスクに晒されております。

敷金及び差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、主に1ヶ月以内の支払期日であります。

設備関係支払手形は、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内の管理規程に従い、売上預け金、敷金及び差入保証金について、各担当部署が主な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

② 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

当連結会計年度（平成25年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,250,053	5,250,053	—
(2) 売上預け金	150,090	150,090	—
(3) 関係会社寄託金	6,000,000	6,000,000	—
(4) 敷金及び差入保証金（1年以内返済予定の差入保証金を含む）	2,048,105	2,038,095	10,010
資産計	13,448,248	13,438,238	10,010
(1) 買掛金	1,295,706	1,295,706	—
(2) 未払金	728,217	728,217	—
(3) 未払法人税等	1,404,100	1,404,100	—
(4) 設備関係支払手形	1,559,468	1,559,468	—
負債計	4,987,491	4,987,491	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売上預け金、(3) 関係会社寄託金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び差入保証金

各契約ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値を時価にしております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券（非上場株式）	92,510

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
当連結会計年度（平成25年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,250,053	—	—	—
売上預け金	150,090	—	—	—
関係会社寄託金	6,000,000	—	—	—
敷金及び差入保証金（*）	17,892	35,690	8,844	—
合計	11,418,036	35,690	8,844	—

（*）敷金及び差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの（1,985,677千円）については、償還予定額に含めておりません。

（有価証券関係）

その他有価証券

当連結会計年度（平成25年2月28日）

重要性がないため記載を省略しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。なお、連結子会社は退職給付制度を設けておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(1) 退職給付債務（千円）	△359,417
(2) 年金資産（千円）	266,678
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（千円）	△92,738
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	73,139
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（千円）	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)（千円）	△19,598
(7) 前払年金費用（千円）	—
(8) 退職給付引当金(6) - (7)（千円）	△19,598

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月28日)
退職給付費用 (千円)	73,469
(1) 勤務費用 (千円)	14,208
(2) 利息費用 (千円)	6,719
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	3,229
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	30,188
(5) その他 (千円) (注)	25,583

(注) 確定拠出年金の掛金支払額、及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

当連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月28日)
1.90%

(3) 期待運用収益率

当連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月28日)
1.13%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月28日)
販売費及び一般管理費	15,406

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役10名	当社取締役9名	当社取締役9名	当社取締役9名	当社取締役7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式5,200株	普通株式9,800株	普通株式9,900株	普通株式21,500株	普通株式14,800株
付与日	平成20年4月21日	平成21年4月21日	平成22年4月21日	平成23年4月21日	平成24年4月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。	権利確定条件は付されておられません。	権利確定条件は付されておられません。	権利確定条件は付されておられません。	権利確定条件は付されておられません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成20年5月21日 至平成35年5月20日	自平成21年5月21日 至平成36年5月20日	自平成22年5月21日 至平成37年5月20日	自平成23年5月21日 至平成38年5月20日	自平成24年5月21日 至平成39年5月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	14,800
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	14,800
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	4,400	7,800	8,800	21,500	—
権利確定	—	—	—	—	14,800
権利行使	3,000	800	800	—	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	1,400	7,000	8,000	21,500	14,800

② 単価情報

	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
権利行使価 (円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,198	1,316	1,316	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	1,242	570	970	672	1,041

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成24年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成24年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	46.93%
予想残存期間 (注) 2	7.5年
予想配当 (注) 3	2.54%
無リスク利子率 (注) 4	0.59%

(注) 1. 平成14年10月22日から平成24年4月21日の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成24年2月期の配当実績に基づき算定しております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産（流動）	
未払事業税	98,271千円
一括償却資産	18,775
賞与引当金	72,978
未払費用	10,853
未払給与	61,089
繰越欠損金	457,934
その他	61,476
繰延税金資産小計	781,378
評価性引当額	△149,963
繰延税金資産合計	631,415
繰延税金資産（固定）	
減価償却超過額	536,374
一括償却資産	10,321
資産除去債務	64,963
その他	13,539
繰延税金資産小計	625,201
評価性引当額	△9,024
繰延税金資産合計	616,177
繰延税金負債との相殺額	△54,237
繰延税金資産の純額	561,940
繰延税金負債（固定）	
在外連結子会社の減価償却費	△82,599
その他	△9,340
繰延税金負債合計	△91,940
繰延税金資産との相殺額	54,237
繰延税金負債の純額	△37,702

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.3%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9
住民税均等割	4.7
評価性引当差額	2.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3
在外子会社の適用税率差異	1.4
その他	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.3

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 資産除去債務の概要

当社は、主として、営業用店舗等の不動産賃貸借契約に付されている建物原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主として取得から5年から10年と見積り、割引率は主として0.5%から1.281%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)
期首残高	188,712千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10,083
時の経過による調整額	513
資産除去債務の履行による減少額	△11,298
連結範囲の異動に伴う増加額	5,560
その他の増減額 (△は減少)	1,647
期末残高	195,219

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ショッピングセンター内エンターテインメントアミューズメント施設の設置運営を主な事業としており、国内における「国内事業」、海外における「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内事業」は当社が事業を営んでおり、「海外事業」は、イオンファンタジー北京（永旺幻想（北京）児童遊楽有限公司）が中国において、イオンファンタジーマレーシア（AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD.）がマレーシアにおいて、イオンファンタジータイランド（AEON Fantasy (Thailand) Co.,Ltd.）がタイにおいて、ショッピングセンター内エンターテインメントアミューズメント施設の設置運営事業をそれぞれ営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	43,703,195	1,165,089	44,868,284	—	44,868,284
セグメント間の内部売上高	26,102	—	26,102	△26,102	—
計	43,729,298	1,165,089	44,894,387	△26,102	44,868,284
セグメント利益又は損失（△）	3,703,947	△301,466	3,402,480	—	3,402,480
セグメント資産	23,144,436	3,588,322	26,732,758	△48,321	26,684,437
その他の項目					
減価償却費	3,538,742	267,592	3,806,335	—	3,806,335
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,661,213	1,431,485	6,092,698	—	6,092,698

（注）1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失（△）は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	合計
7,311,685	2,011,176	9,322,862

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	国内事業	海外事業	調整額	合計
減損損失	9,631	18,543	—	28,175

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	国内事業	海外事業	調整額	合計
当期償却額	234,319	42,618	—	276,938
当期末残高	681,162	406,337	—	1,087,499

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

当連結会計年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	イオン株式会社	千葉県 千葉市 美浜区	199,054,494	純粋持 株会社	(被所有) 直接63.04 間接 4.46	資金の寄託 運用 役員の兼任	資金の寄託運用(純額)	6,000,000	関係会社 寄託金	6,000,000
							利息の受取	14,935	未収入金	3,805

(注) 1. 寄託運用の金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

当連結会計年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟 会社	イオンリテール 株式会社	千葉県 千葉市 美浜区	48,970,000	総合小 売業	—	店舗及び本 社建物の賃 借	店舗等の家賃 及び共益費	6,858,689	未払費用	28,986
							敷金及び保証 金の差入	36,924	敷金及び差 入保証金	576,491
兄弟 会社	イオン九州 株式会社	福岡県 福岡市 博多区	3,144,380	総合小 売業	(被所有) 直接0.64	店舗の賃借	敷金及び保証 金の差入	5,759	敷金及び差 入保証金	424,406
兄弟 会社	イオン北海道 株式会社	北海道 札幌市 白石区	6,100,435	総合小 売業	—	店舗の賃借	敷金及び保証 金の差入	—	敷金及び差 入保証金	188,242

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれており
ます。

2. 上記取引は、一般的取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン株式会社（株式会社東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	1,084.95円
1株当たり当期純利益金額	84.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	84.46円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額(千円)	1,535,908
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,535,908
期中平均株式数(株)	18,131,101
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	53,229
(うち新株予約権(株))	(53,229)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	10,707,980	21,912,208	32,297,940	44,868,284
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	599,921	1,567,216	2,157,317	3,446,447
四半期(当期)純利益金額 (千円)	269,347	738,273	953,951	1,535,908
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	14.85	40.71	52.62	84.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.85	25.86	11.90	32.10

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,326,947	4,438,973
売掛金	2,557	2,155
売上預け金	※2 193,581	※2 123,013
商品	429,988	513,311
貯蔵品	355,267	341,371
関係会社寄託金	※3 6,000,000	※3 6,000,000
繰延税金資産	318,826	631,415
未収入金	※1 109,613	※1 257,015
その他	※1 123,729	※1 157,014
流動資産合計	11,860,512	12,464,270
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,706,324	4,679,354
減価償却累計額	△3,866,157	△3,972,181
建物（純額）	840,166	707,172
遊戯機械	32,112,408	32,939,138
減価償却累計額	△27,007,416	△27,166,467
遊戯機械（純額）	5,104,991	5,772,670
工具、器具及び備品	2,775,828	3,003,855
減価償却累計額	△2,276,955	△2,172,012
工具、器具及び備品（純額）	498,873	831,842
有形固定資産合計	6,444,031	7,311,685
無形固定資産		
のれん	915,482	681,162
ソフトウェア	17,925	70,694
電話加入権	302	302
無形固定資産合計	933,710	752,159
投資その他の資産		
投資有価証券	—	92,510
関係会社株式	926,862	1,266,145
関係会社出資金	930,000	1,064,000
関係会社長期貸付金	200,000	897,900
長期前払費用	74,321	45,301
繰延税金資産	597,705	561,940
敷金及び差入保証金	2,025,343	1,916,519
前払年金費用	3,047	—
その他	50	50
投資等損失引当金	—	△550,323
投資その他の資産合計	4,757,329	5,294,043
固定資産合計	12,135,071	13,357,888
資産合計	23,995,584	25,822,158

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	837,023	1,246,385
未払金	※1 712,430	※1 601,565
未払費用	852,718	755,611
未払法人税等	1,042,920	1,370,731
未払消費税等	42,293	77,172
預り金	648	10,213
賞与引当金	175,371	182,938
役員業績報酬引当金	64,985	50,996
設備関係支払手形	1,266,499	1,559,468
設備関係未払金	23,059	187,146
閉店損失引当金	7,169	—
資産除去債務	3,335	—
流動負債合計	5,028,456	6,042,229
固定負債		
退職給付引当金	—	19,598
資産除去債務	185,376	180,441
その他	13,680	9,900
固定負債合計	199,056	209,940
負債合計	5,227,512	6,252,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,747,139	1,747,139
資本剰余金		
資本準備金	1,650,139	1,650,139
その他資本剰余金	67,239	64,840
資本剰余金合計	1,717,378	1,714,979
利益剰余金		
利益準備金	212,500	212,500
その他利益剰余金		
別途積立金	13,000,000	13,000,000
繰越利益剰余金	2,132,122	2,909,349
利益剰余金合計	15,344,622	16,121,849
自己株式	△73,963	△66,815
株主資本合計	18,735,176	19,517,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	9,491
評価・換算差額等合計	—	9,491
新株予約権	32,894	43,343
純資産合計	18,768,071	19,569,988
負債純資産合計	23,995,584	25,822,158

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)
売上高		
遊戯施設売上高	42,420,900	43,694,718
その他の売上高	※1 26,716	※1 34,580
売上高合計	42,447,616	43,729,298
売上原価		
遊戯施設売上原価	36,424,378	37,629,125
その他売上原価	283	497
売上原価合計	36,424,662	37,629,622
売上総利益	6,022,954	6,099,675
販売費及び一般管理費		
役員報酬	118,899	116,467
従業員給与及び賞与	831,832	818,216
賞与引当金繰入額	50,932	50,494
役員業績報酬引当金繰入額	64,985	50,996
退職給付費用	56,437	58,459
法定福利厚生費	212,911	213,585
教育研修費	31,453	20,630
家賃及び共益費	72,966	72,272
減価償却費	253,246	255,581
旅費交通費	202,276	178,667
通信費	69,024	71,279
調査研究費	16,918	28,763
その他	424,461	460,311
販売費及び一般管理費合計	※1 2,406,347	※1 2,395,728
営業利益	3,616,606	3,703,947
営業外収益		
受取利息	※1 14,010	※1 22,057
受取保険金	13,431	9,152
機械仕入割戻	10,801	13,639
固定資産売却益	9,025	16,184
受取補償金	—	11,325
その他	5,974	20,442
営業外収益合計	53,243	92,801
営業外費用		
リース解約損	6,180	—
固定資産売却損	29,285	20,003
その他	3,150	4,377
営業外費用合計	38,615	24,380
経常利益	3,631,234	3,772,368

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)
特別利益		
役員業績報酬引当金戻入額	13,658	—
受取保険金	※2 100,000	—
特別利益合計	113,658	—
特別損失		
閉店損失引当金繰入額	7,169	—
店舗閉鎖損失	18,623	11,161
減損損失	※3 46,758	※3 9,631
災害による損失	※4 98,838	—
投資等損失引当金繰入額	—	550,323
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	185,639	—
特別損失合計	357,029	571,117
税引前当期純利益	3,387,863	3,201,251
法人税、住民税及び事業税	1,617,674	2,125,883
法人税等調整額	85,589	△282,002
法人税等合計	1,703,263	1,843,880
当期純利益	1,684,599	1,357,370

【遊戯施設売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)			当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 景品費			3,875,980	10.6		3,774,163	10.0
II 遊戯機械賃借料			1,604,591	4.4		1,537,892	4.1
III 売店商品原価			6,250,260	17.2		6,852,174	18.2
IV 労務費			7,407,921	20.3		7,699,441	20.5
V 経費							
1. 家賃及び共益費		9,698,242			9,766,867		
2. 減価償却費		3,322,081			3,518,499		
3. その他		4,265,301	17,285,625	47.5	4,480,086	17,765,453	47.2
遊戯施設売上原価計			36,424,378	100.0		37,629,125	100.0

③ 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,747,139	1,747,139
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,747,139	1,747,139
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,650,139	1,650,139
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,650,139	1,650,139
その他資本剰余金		
当期首残高	68,172	67,239
当期変動額		
自己株式の処分	△933	△2,398
当期変動額合計	△933	△2,398
当期末残高	67,239	64,840
資本剰余金合計		
当期首残高	1,718,312	1,717,378
当期変動額		
自己株式の処分	△933	△2,398
当期変動額合計	△933	△2,398
当期末残高	1,717,378	1,714,979
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	212,500	212,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	212,500	212,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	12,300,000	13,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	—
当期変動額合計	700,000	—
当期末残高	13,000,000	13,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,691,382	2,132,122
当期変動額		
別途積立金の積立	△700,000	—
剰余金の配当	△543,859	△580,143
当期純利益	1,684,599	1,357,370
当期変動額合計	440,740	777,226
当期末残高	2,132,122	2,909,349

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)
その他利益剰余金合計		
当期首残高	13,991,382	15,132,122
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△543,859	△580,143
当期純利益	1,684,599	1,357,370
当期変動額合計	1,140,740	777,226
当期末残高	15,132,122	15,909,349
利益剰余金合計		
当期首残高	14,203,882	15,344,622
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△543,859	△580,143
当期純利益	1,684,599	1,357,370
当期変動額合計	1,140,740	777,226
当期末残高	15,344,622	16,121,849
自己株式		
当期首残高	△75,439	△73,963
当期変動額		
自己株式の取得	△287	△212
自己株式の処分	1,762	7,361
当期変動額合計	1,475	7,148
当期末残高	△73,963	△66,815
株主資本合計		
当期首残高	17,593,894	18,735,176
当期変動額		
剰余金の配当	△543,859	△580,143
当期純利益	1,684,599	1,357,370
自己株式の取得	△287	△212
自己株式の処分	829	4,962
当期変動額合計	1,141,282	781,977
当期末残高	18,735,176	19,517,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	9,491
当期変動額合計	—	9,491
当期末残高	—	9,491
評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	9,491
当期変動額合計	—	9,491
当期末残高	—	9,491

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)
新株予約権		
当期首残高	19,275	32,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,619	10,448
当期変動額合計	13,619	10,448
当期末残高	32,894	43,343
純資産合計		
当期首残高	17,613,169	18,768,071
当期変動額		
剰余金の配当	△543,859	△580,143
当期純利益	1,684,599	1,357,370
自己株式の取得	△287	△212
自己株式の処分	829	4,962
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,619	19,940
当期変動額合計	1,154,901	801,917
当期末残高	18,768,071	19,569,988

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 関係会社株式
移動平均法による原価法
- (2) 関係会社出資金
移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品
「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (2) 貯蔵品
最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
経済的耐用年数に基づく定額法
各資産別の耐用年数として下記の年数を採用しております。
建物(建物附属設備) 3～6年
遊戯機械 2～6年
器具備品 2～6年
- (2) 無形固定資産
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
のれんについては、10年間で均等償却しております。
- (3) 長期前払費用
定額法

4. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金
社員及びフレックス社員（パートタイマー）に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。
- (2) 役員業績報酬引当金
役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担する金額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は発生年度において一括処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
- (4) 閉店損失引当金
店舗の閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。
- (5) 投資等損失引当金
関係会社等に対する投資等に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

6. 決算日の変更に関する事項

当社は、決算日を毎年2月20日としておりましたが、主要な取引先の決算日と一致させ、より効率的な業務執行を行うため、平成24年5月15日開催の定時株主総会の決議に基づき、決算日を2月末日に変更しております。当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当事業年度の期間は、平成24年2月21日から平成25年2月28日までの12ヶ月と8日間となっております。

【表示方法の変更】**(貸借対照表)**

前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「前払費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「前払費用」に表示していた44,205千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】**(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)**

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】**(貸借対照表関係)**

※1. 関係会社に対する債権債務

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
未収入金	24,972千円	57,679千円
その他(立替金)	24,917千円	37,712千円
未払金	34,689千円	42,703千円

※2. 売上預け金

ショッピングセンターの店舗賃貸人に預けている売上代金であります。

※3. 関係会社寄託金

余剰資金の有効活用を目的としてイオン株式会社との間で金銭消費寄託契約を締結しており、当該契約による寄託金であります。

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)
売上高	11,928千円	26,102千円
販売費及び一般管理費	29,930千円	39,945千円
受取利息	13,677千円	21,887千円

※2. 受取保険金

東日本大震災による固定資産等に対する損害保険金の受取額であります。

※3. 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

①減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	店舗数	金額(千円)
店舗	建物等	北海道	1	18,738
		岐阜県	1	16,169
		三重県	1	8,926
		兵庫県	1	1,638
		新潟県	1	1,002
		広島県	1	284
合計			6	46,758

②減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、閉店の意思決定を行った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額(千円)
建物	35,795
遊戯機械	9,277
器具備品	252
長期前払費用	1,433
合計	46,758

④資産のグルーピングの方法

当社は事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

⑤回収可能価額の算定方法

当社は資産グループの回収可能価額は使用価値または正味売却価額により算定しております。なお、減損損失を認識した資産グループの将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、使用価値の算定に際して割引計算は行っておりません。

当事業年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日）

閉店の意思決定を行った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。主な固定資産の種類ごとの減損損失の金額は以下のとおりであります。

種類	金額(千円)
建物	965
遊戯機械	6,997
器具備品	1,668
合計	9,631

※4. 災害による損失

東日本大震災により被害を受けた損失額であり、その主な内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
修繕費	52,864千円
固定資産除却損	18,446千円
その他	27,527千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	47,051	245	1,100	46,196
合計	47,051	245	1,100	46,196

当事業年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	46,196	174	4,600	41,770
合計	46,196	174	4,600	41,770

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加174株は単元未満株式の買取によるものであり、減少4,600株は新株予約権の行使によるものであります。

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
関係会社株式	926,862	1,266,145
関連会社出資金	930,000	1,064,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	82,560千円	98,271千円
一括償却資産	20,888	18,775
賞与引当金	70,674	68,784
未払費用	59,478	10,853
未払給与	—	61,089
繰越欠損金	—	312,164
その他	85,223	61,476
繰延税金資産合計	318,826	486,390
繰延税金資産（固定）		
減価償却超過額	525,154	486,390
一括償却資産	8,787	10,321
資産除去債務	65,437	63,695
投資等損失引当金	—	194,264
その他	8,141	13,539
繰延税金資産小計	607,520	768,211
評価性引当額	△3,612	△197,876
繰延税金資産合計	603,908	570,335
繰延税金負債（固定）		
資産除去債務に対応する除去費用	△4,974	△3,216
前払年金費用	△1,227	—
その他有価証券評価差額金	—	△5,178
繰延税金負債合計	△6,202	△8,395
繰延税金資産の純額	597,705	561,940

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	0.3
住民税均等割	4.4	5.0
のれん	—	3.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0	2.5
評価性引当額	—	6.1
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3	57.6

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 資産除去債務の概要

当社は、主として、営業用店舗等の不動産賃貸借契約に付されている建物原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6年と見積り、割引率は0.5%から0.759%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)
期首残高(注)	203,473千円	188,712千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10,195	2,697
時の経過による調整額	370	329
資産除去債務の履行による減少額	△25,326	△11,298
期末残高	188,712	180,441

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	1,033.41円	1,076.80円
1株当たり当期純利益金額	92.92円	74.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	92.72円	74.65円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,684,599	1,357,370
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,684,599	1,357,370
期中平均株式数(株)	18,129,382	18,131,101
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	39,221	53,229
(うち新株予約権(株))	(39,221)	(53,229)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累 計額又は償 却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,706,324	191,088	218,059 (965)	4,679,354	3,972,181	317,129	707,172
遊戯機械	32,112,408	3,829,951	3,003,221 (6,997)	32,939,138	27,166,467	2,987,326	5,772,670
工具、器具及び備 品	2,775,828	573,903	345,877 (1,668)	3,003,855	2,172,012	220,785	831,842
有形固定資産計	39,594,561	4,594,944	3,567,158 (9,631)	40,622,347	33,310,662	3,525,242	7,311,685
無形固定資産							
のれん	2,174,270	-	-	2,174,270	1,493,107	234,319	681,162
ソフトウェア	59,542	66,269	20,228	105,583	34,889	13,500	70,694
電話加入権	302	-	-	302	-	-	302
無形固定資産計	2,234,115	66,269	20,228	2,280,156	1,527,996	247,820	752,159
投資その他の資産							
長期前払費用	220,291	11,181	71,267	160,205	114,903	40,200	45,301

(注) 1. 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

	(新 設)	(改装等)
建物	32,060千円	159,027千円
遊戯機械	81,706千円	3,748,245千円
工具、器具及び備品	17,981千円	555,922千円

2. 当期減少額の()書は、内書きで減損損失の計上額であります。
3. 建物の当期減少額の主な内訳は、閉店に伴う除却によるものです。
4. 遊戯機械の当期減少額の主な内訳は、活性化投資及び閉店等に伴う除却によるものであります。
5. ソフトウェアの当期増加額は、店舗システムへの投資によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	175,371	182,938	175,371	-	182,938
役員業績報酬引当金	64,985	50,996	61,551	3,433	50,996
退職給付引当金	-	19,598	-	-	19,598
閉店損失引当金	7,169	-	7,169	-	-
投資等損失引当金	-	550,323	-	-	550,323

(注) 役員業績報酬引当金の当期減少額の「その他」3,433千円は、ストックオプションに係る前事業年度末における引当額と当事業年度の付与日における公正な評価額との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,351,549
預金	
普通預金	3,086,896
別段預金	527
小計	3,087,423
合計	4,438,973

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社ハピネット・ベンディングサービス	1,647
イオンストアーズ香港株式会社	386
その他	121
合計	2,155

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ <u> </u> <u> </u> (B) <u> </u> 373
2,557	28,863	29,266	2,155	93.14	30.45

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 売上預け金

相手先	金額 (千円)
イオンスーパーセンター株式会社	27,683
イオンモール株式会社	27,148
株式会社天満屋ストア	21,092
株式会社平和堂	6,072
株式会社日和田ショッピングモール	5,154
その他	35,861
合計	123,013

④ 商品

内訳	金額 (千円)
販売用商品	513,311
合計	513,311

⑤ 貯蔵品

内訳	金額 (千円)
遊戯機械用景品	234,821
消耗品等	106,172
印紙・切手	377
合計	341,371

⑥ 関係会社寄託金

内訳	金額 (千円)
イオン株式会社	6,000,000
合計	6,000,000

⑦ 敷金及び差入保証金

相手先	金額 (千円)
イオンリテール株式会社	703,147
イオン九州株式会社	424,406
イオン北海道株式会社	188,242
イオン琉球株式会社	173,147
イオンタウン株式会社	68,673
その他	342,998
店舗計	1,900,615
寮及び社宅	15,243
その他	660
合計	1,916,519

⑧ 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社ハピネット・ベンディングサービス	435,713
株式会社ペニイ	211,497
フリュー株式会社	84,546
株式会社コナミデジタルエンタテインメント	68,078
バンプレスト販売株式会社	43,504
その他	403,045
合計	1,246,385

⑨ 未払費用

相手先	金額（千円）
労務費	661,673
イオンリテール株式会社	39,582
幕張社会保険事務所	21,194
イオン健康保険組合	13,123
株式会社天満屋ストア	5,241
その他	14,795
合計	755,611

⑩ 未払法人税等

内訳	金額（千円）
法人税	851,107
住民税	258,262
事業税	261,360
合計	1,370,731

⑪ 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
加賀アミューズメント株式会社	290,316
株式会社バンダイナムコゲームス	234,734
株式会社タイトー	204,294
グローリー株式会社	174,669
株式会社ホープ	129,344
その他	526,108
合計	1,559,468

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成25年3月	369,994
4月	369,050
5月	216,902
6月	200,551
7月	181,837
8月以降	221,132
合計	1,559,468

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料は無料とする
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 広告掲載URL http://www.fantasy.co.jp/
株主に対する特典	毎年2月末日現在で株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録の以下の株主に対し、特典を実施 1. 100株以上1,000株未満所有の株主 ・株主ご優待カードを発行し3,000円相当の施設利用 (メダル、メダル有料イベント、スポーツゲーム、体感ゲーム、カーニバルゲーム(景品なし)、定置乗り物、メリーゴーランド、ボールプール、ファンタジースキッズガーデン、ファンタジーキッズーナ、わいわいぱーく、きぼっとの利用) ・魚沼産コシヒカリ3kgの進呈 2. 1,000株以上所有の株主 ・株主ご優待カードを発行し6,000円相当の施設利用 (メダル、メダル有料イベント、スポーツゲーム、体感ゲーム、カーニバルゲーム(景品なし)、定置乗り物、メリーゴーランド、ボールプール、ファンタジースキッズガーデン、ファンタジーキッズーナ、わいわいぱーく、きぼっとの利用) ・魚沼産コシヒカリ5kg又は胡蝶蘭の進呈

- 平成24年5月15日開催の第16期定時株主総会において、定款の一部変更の件が決議され、事業年度の末日が2月20日から2月末日に変更されました。これに伴い第17期事業年度については、平成24年2月21日から平成25年2月28日までの12ヶ月と8日間となりました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第16期）（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）平成24年5月16日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年5月16日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第17期）第1四半期（自 平成24年2月21日 至 平成24年5月20日）平成24年6月29日関東財務局長に提出。

（第17期）第2四半期（自 平成24年5月21日 至 平成24年8月20日）平成24年10月4日関東財務局長に提出。

（第17期）第3四半期（自 平成24年8月21日 至 平成24年11月20日）平成24年12月28日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年5月18日関東財務局に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年7月5日関東財務局に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年3月8日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年5月29日

株式会社イオンファンタジー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イオンファンタジーの平成24年2月21日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イオンファンタジー及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イオンファンタジーの平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社イオンファンタジーが平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年5月29日

株式会社イオンファンタジー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イオンファンタジーの平成24年2月21日から平成25年2月28日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イオンファンタジーの平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月30日
【会社名】	株式会社イオンファンタジー
【英訳名】	AEON Fantasy Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片岡 尚
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 管理統括兼リスクマネジメント担当 新田 悟
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長片岡尚及び常務取締役管理統括兼リスクマネジメント担当新田悟は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年2月28日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価基準に準拠しております。

なお、当社は連結決算日を毎年2月20日としておりましたが、主要な取引先の決算日と一致させ、より効率的な業務執行を行うため、平成24年5月15日開催の定時株主総会の決議に基づき、決算日を2月末日に変更しております。これに伴い、評価の基準日を2月末日へ変更しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高を基準として、売上高の概ね2/3に達している当社を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、仕入高、棚卸資産及び固定資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、代表取締役社長片岡尚及び常務取締役管理統括兼リスクマネジメント担当新田悟は、当連結会計年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月30日
【会社名】	株式会社イオンファンタジー
【英訳名】	AEON Fantasy Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片岡 尚
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 管理統括兼リスクマネジメント担当 新田 悟
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役片岡尚及び常務取締役管理統括兼リスクマネジメント担当新田悟は、当社の第17期（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。